

2013年9月17日

日本産科婦人科学会
第6回 産婦人科動向意識調査
2013年8月調査

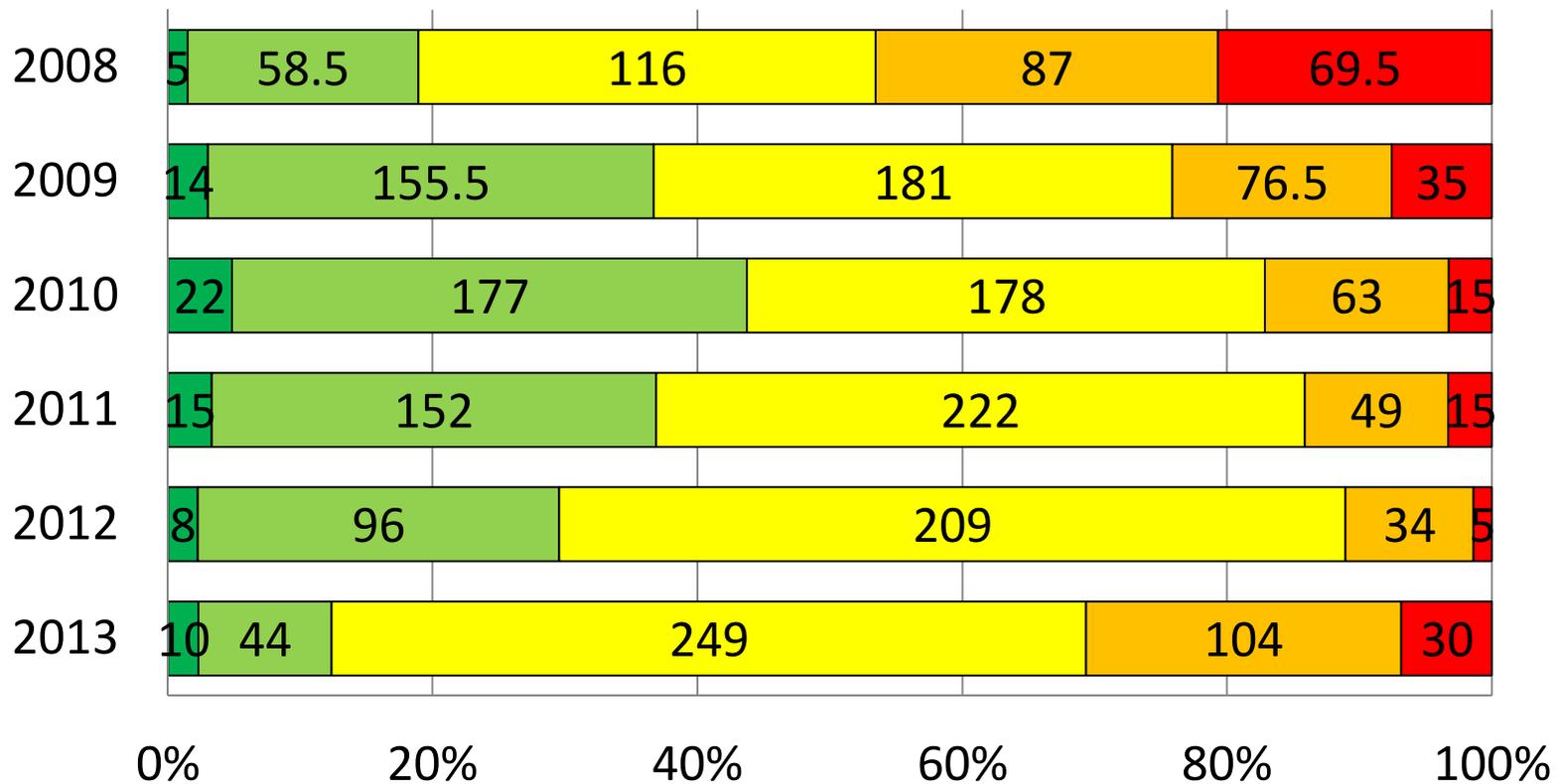
日本産科婦人科学会
医療改革委員会

日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査
調査結果

	調査対象施設数	回答数	回答率
2008年	756	332	44%
2009年	742	462	62%
2010年	744	458	62%
2011年	726	456	62%
2012年	723	349	48%
2013年	666	442	66%

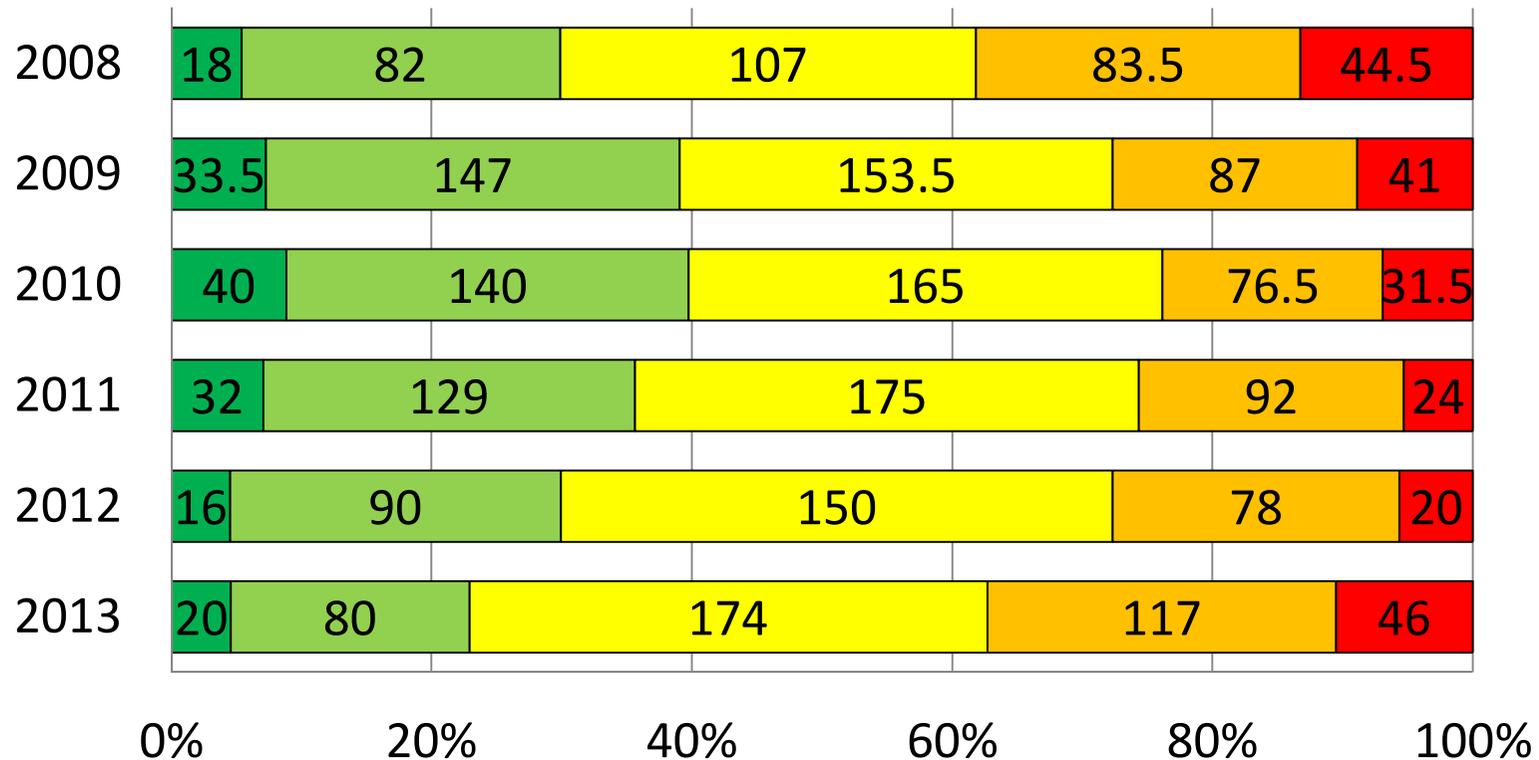
日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査 「1年前比較して、全体としての産婦人科の状況」

- 良くなっている
- 少し良くなっている
- 変わらない
- 少し悪くなっている
- 悪くなっている



日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査 「1年前と比較して、自施設産婦人科の状況」

- 良くなっている
- 少し良くなっている
- 変わらない
- 少し悪くなっている
- 悪くなっている

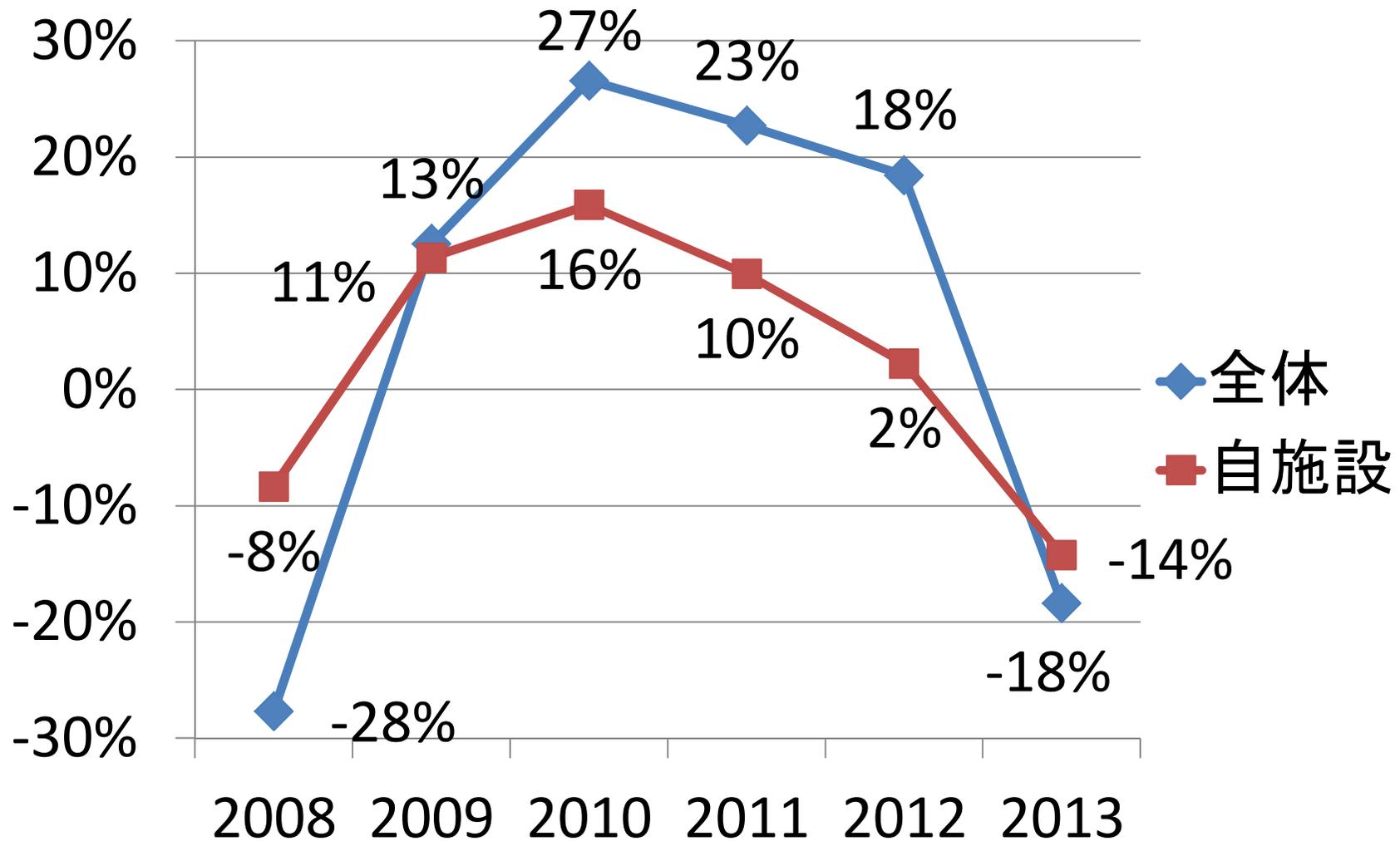


動向指数の計算

〃 全国および各地域における「全体」と「自施設」に関する回答について以下の方法で動向指数を計算した。

【(良くなっている+少し良くなっている)－(悪くなっている+少し悪くなっている)】／全体の回答数

日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査
「産婦人科の状況に関する意識」
動向指数の変化



2013年8月 日本産科婦人科学会
第6回 産婦人科動向 意識調査
全体としての産婦人科の状況
回答の理由(複数回答)

悪くなっていると感じる理由

- | | |
|------------------------|----|
| 1. 産婦人科医師数減 | 34 |
| 2. 産婦人科新規専攻医減 | 25 |
| 3. 地域格差拡大 | 15 |
| 4. 分娩施設減 | 11 |
| 5. 業務の増加 | 9 |
| 6. 志望者減 | 8 |
| 7. 女性医師の増加・男性医師
の減少 | 7 |
| 8. 患者からの要求増大 | 4 |

良くなっていると感じる理由

- | | |
|----------------|----|
| 1. 人員増 | 11 |
| 2. 志望者増 | 6 |
| 3. 地域医療システムの改善 | 3 |
| 4. 学会の姿勢 | 3 |
| 5. 訴訟減 | 3 |
| 6. 待遇改善 | 2 |
| 7. 社会の理解 | 2 |

2013年8月 日本産科婦人科学会
第6回 産婦人科動向 意識調査
自施設産婦人科の状況
回答の理由(複数回答)

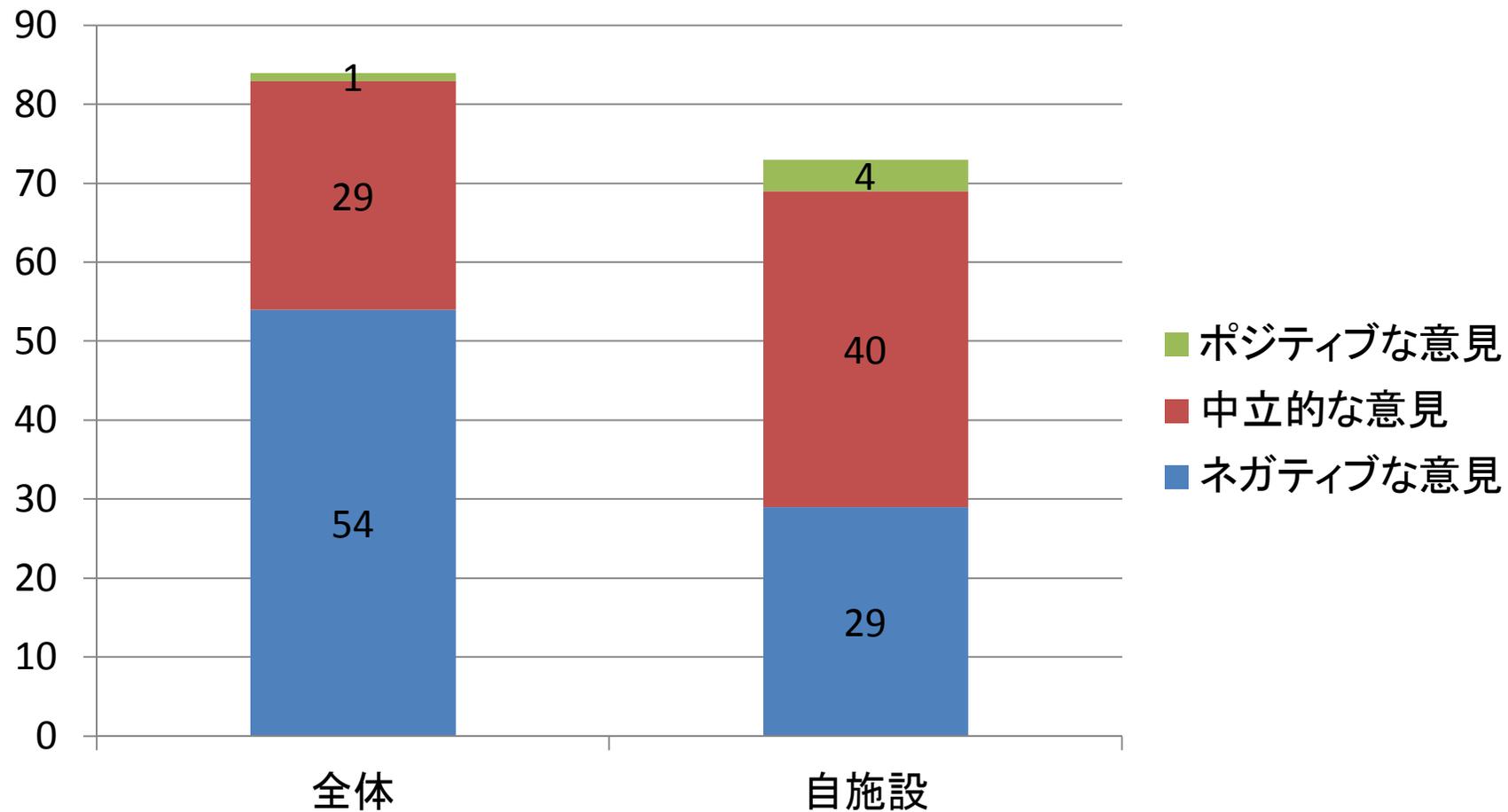
悪くなっていると感じる理由

1. 産婦人科医不足・減少 90
2. 勤務の過酷化 31
3. 女性医師の勤務緩和・産休・育休関連 30
4. 高齢化 6
5. 待遇悪化 3
6. 地域医療システム悪化 3
7. 小児科医不足 2
8. 患者の要求増大 2

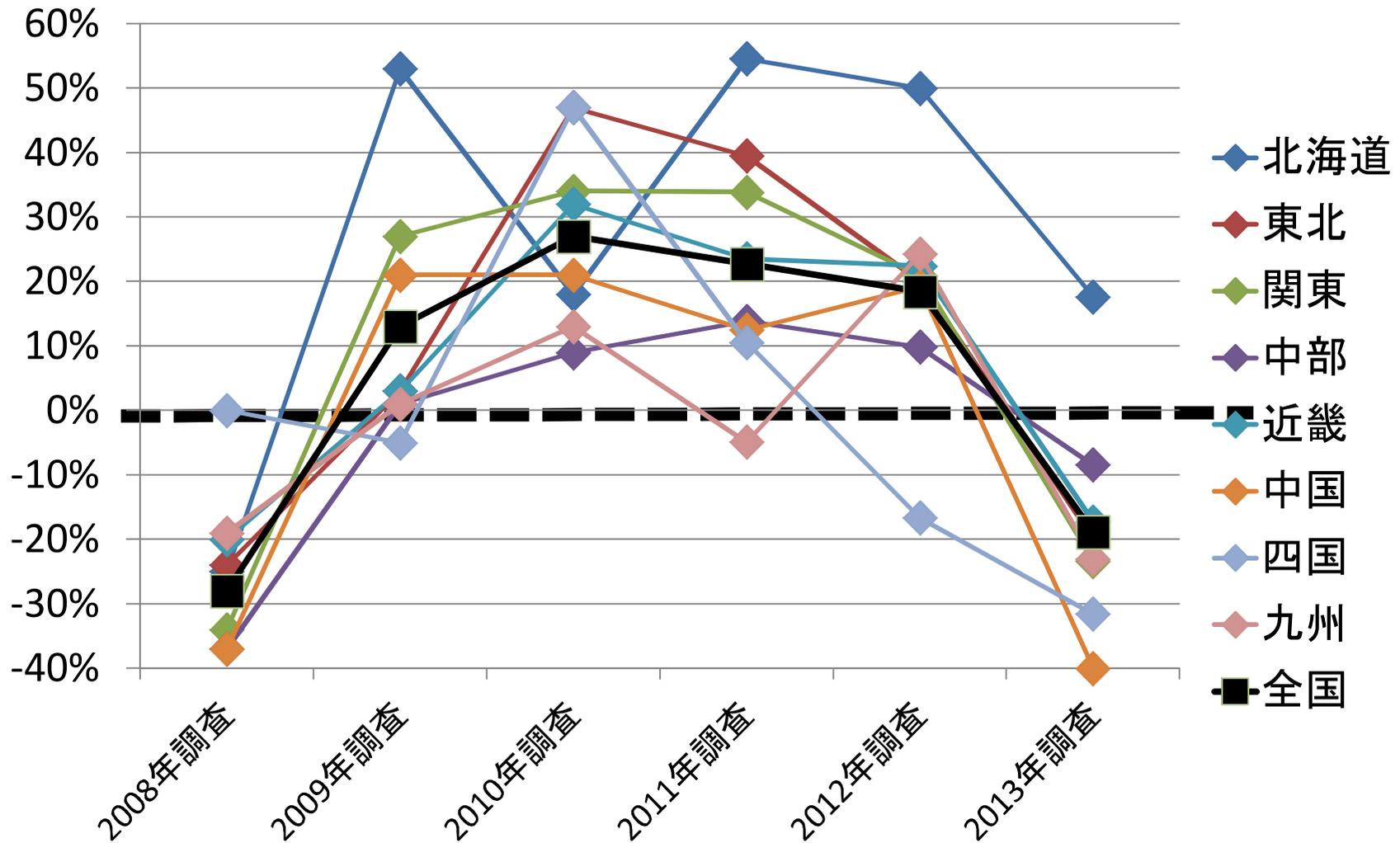
良くなっていると感じる理由

1. 人員増 45
2. 新入局者増 15
3. 診療の活性化 11
4. 勤務条件の緩和 8
5. 待遇改善・手当増 6

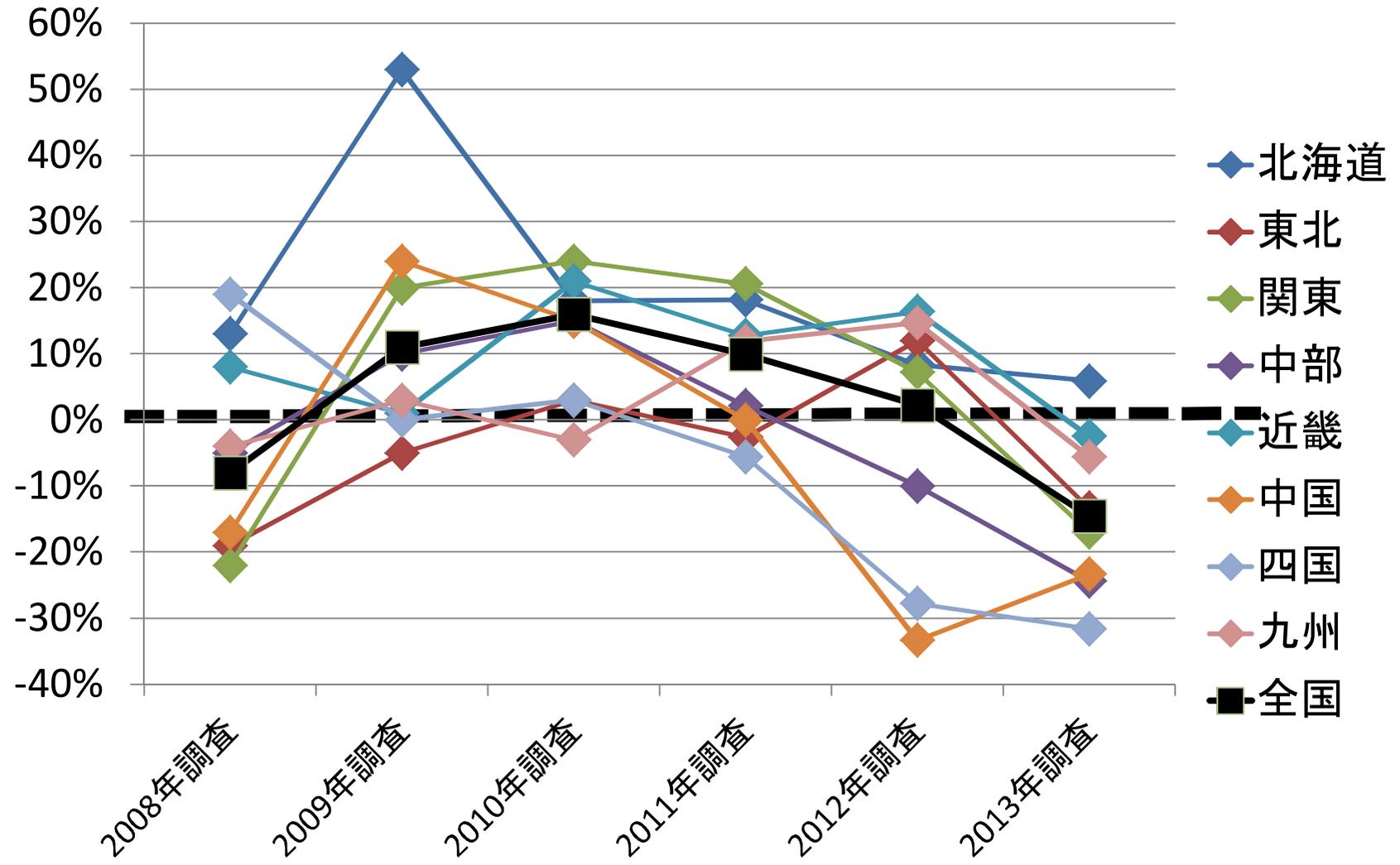
「変わらない」と回答した理由



日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査
「産婦人科の状況に関する意識」
動向指数の変化 地域別 全体としての産婦人科の動向



日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査
 「産婦人科の状況に関する意識」
 動向指数の変化 地域別 自施設の産婦人科の動向



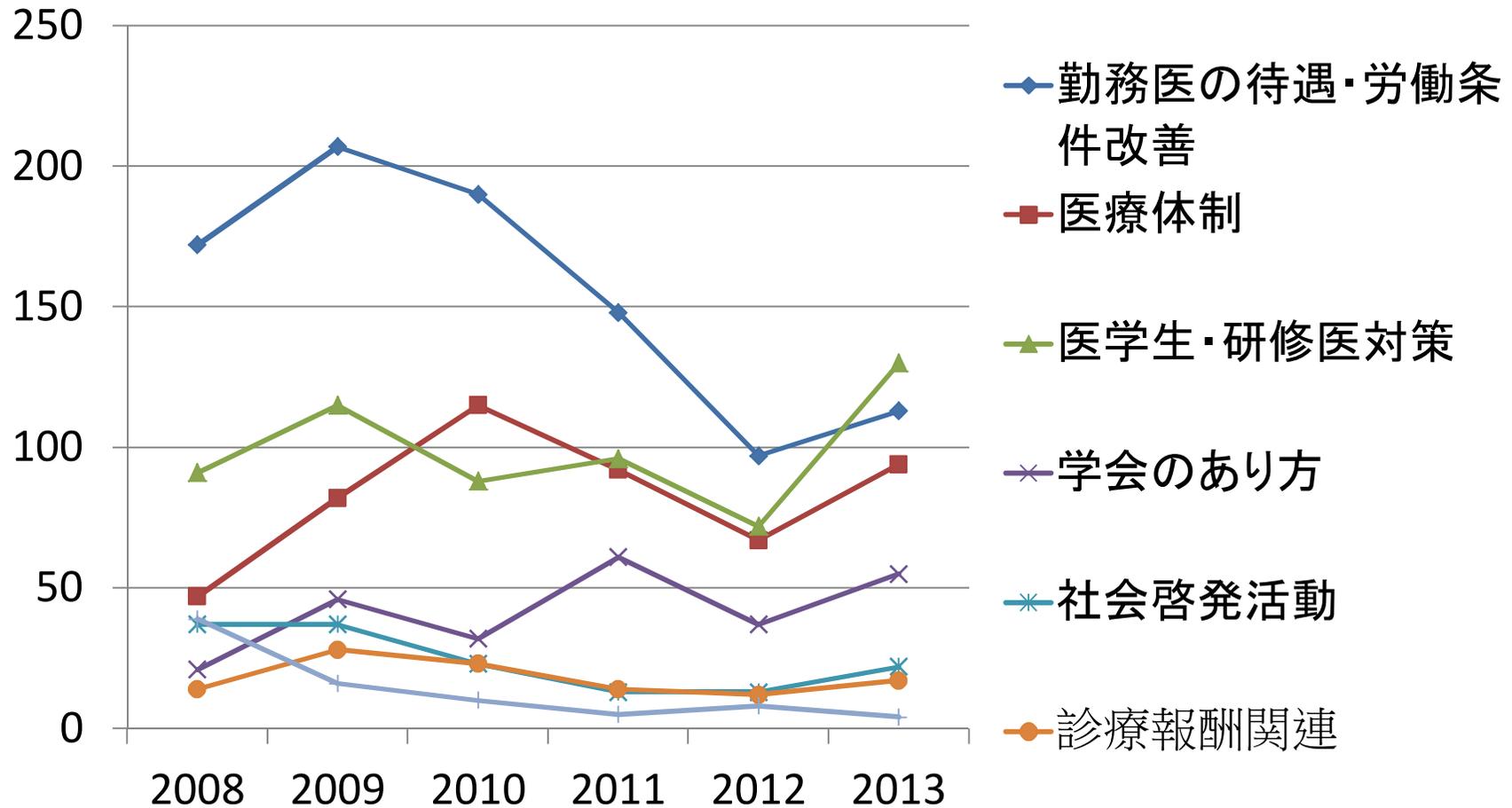
日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査

第5-6回 産婦人科動向 意識調査

学会として優先的に取り組むべき課題 上位の10項目

		2012	2013
1	産婦人科医をふやす努力	47	77
2	地域偏在対策	35	41
3	女性医師の勤務環境整備	31	30
4	勤務医の待遇改善	22	22
5	勤務医の労働条件改善	9	21
6	分娩施設・病院の集約化・定員増	4	17
6	男性医師を増やす方策	11	17
8	ドクターフィー・分娩手当	2	11
8	医療体制に関する方針のさらなる検討・地域病診連携・病病連携	2	11
10	専門医申請要件・指導施設要件の厳格化への批判	12	10

日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査
学会として優先的に取り組むべき課題



日本産科婦人科学会
第6回 産婦人科動向意識調査
調査結果のまとめと考察

- “ 第一線の産婦人科医の産婦人科の現状についての認識は、2010年をピークとして、3年連続で悪化し、調査を開始した2008年のレベルと同等の水準に戻ってしまった。
- “ その理由としては、産婦人科医の不足・減少、地域格差の拡大があげられている。これは産婦人科新規専攻医の増加が2010年まで続いた後、減少に転じていること、そして増加した医師の多くが大都市圏に集中していることと密接に関係していると考えられた。
- “ 今回はじめて、優先課題として勤務医の待遇・労働条件の改善よりも医学生・研修医対策をあげる意見が多くなっており、産婦人科医不足に関する現場の危機意識の高まりを反映していると考えられた。
- “ 具体的な優先課題としては、これまでの調査同様、産婦人科医をふやす努力、地域偏在対策、女性医師の勤務環境整備、勤務医の待遇改善、勤務医の労働条件改善が上位を占めた。